

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2008年3月7日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>ニュー・チャイナ・マザーファンド</b> 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>ニュー・チャイナ・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# DCニュー・チャイナ・ ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

第 **16** 期

決算日 2023年10月20日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## DCニュー・チャイナ・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ・ インデックス (円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(円換算ベース)	期中 騰落率			
12期 (2019年10月21日)	円 13,400	円 0	% 9.8	116.16	% 4.3	% 90.7	% -	百万円 856
13期 (2020年10月20日)	18,604	0	38.8	152.01	30.9	98.3	-	1,278
14期 (2021年10月20日)	19,428	0	4.4	152.39	0.3	93.6	-	1,481
15期 (2022年10月20日)	15,329	0	△21.1	111.51	△26.8	90.3	-	1,221
16期 (2023年10月20日)	13,428	0	△12.4	116.55	4.5	90.3	0.9	1,183

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・ インデックス (円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	騰落率		(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2022年10月20日	円 15,329	% -	111.51	% -	% 90.3	% -
10月末	13,621	△11.1	98.93	△11.3	88.7	-
11月末	15,352	0.2	115.23	3.3	91.9	-
12月末	15,664	2.2	118.86	6.6	93.1	-
2023年1月末	17,126	11.7	132.22	18.6	93.6	0.8
2月末	15,746	2.7	123.70	10.9	93.3	0.8
3月末	15,556	1.5	124.70	11.8	91.7	0.9
4月末	14,745	△3.8	118.78	6.5	90.8	0.9
5月末	14,176	△7.5	115.62	3.7	90.8	0.9
6月末	14,924	△2.6	121.52	9.0	89.7	0.9
7月末	15,181	△1.0	128.39	15.1	92.5	0.8
8月末	14,627	△4.6	123.08	10.4	93.7	0.8
9月末	13,933	△9.1	119.23	6.9	91.7	0.8
(期末) 2023年10月20日	13,428	△12.4	116.55	4.5	90.3	0.9

※騰落率は期首比です。

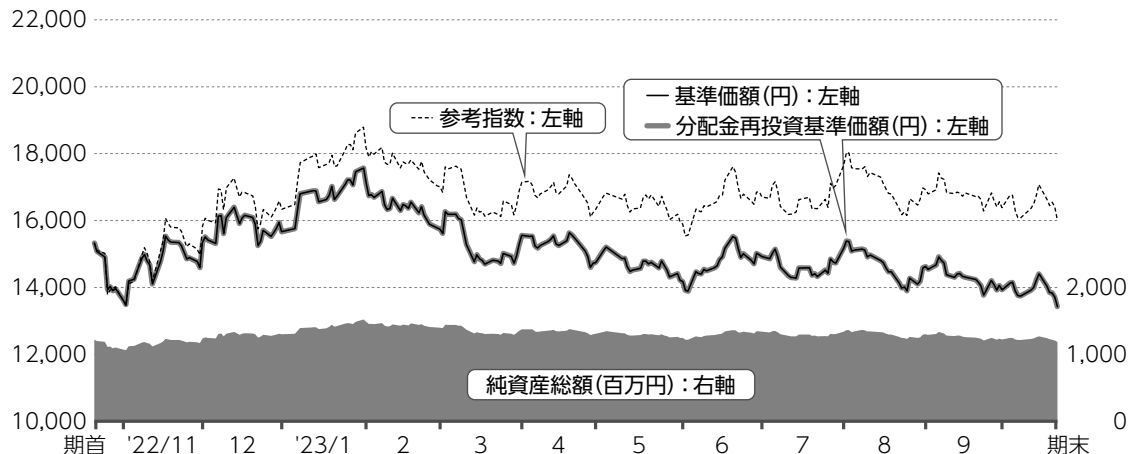
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,329円
期末	13,428円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-12.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年10月21日から2023年10月20日まで)**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

**上昇要因**

- 11月から2023年1月下旬にかけて、「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場への支援策が強化されたことなどをを受けて景気回復への期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと

**下落要因**

- 2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で2023年の実質GDP(国内総生産)成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、香港株式市場が反落したこと
- 4月以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、米中関係悪化懸念などをを受けて、香港株式市場が軟調となったこと
- 電子部品や太陽光発電、一部のネット通販関連など、保有した成長株のパフォーマンスが優れなかったこと

## 投資環境について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル・円は概ね横ばいとなりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、11月以降、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。また4月以降も、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、市場は軟調となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、中国の大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりましたが、期間を通じては上昇となりました。

業種別では、米国などで金利に上昇圧力がかかる中、香港など中国の株式市場でも通信やエネルギーなどが堅調の一方で、一般消費財・サービスや情報技術などの成長株が低調でした。

### 為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日銀が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。

一方、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。4月以降も、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。その後も、日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル高・円安基調となりましたが、期間を通じては概ね横ばいとなりました。

この期間、香港ドル・円も米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては概ね横ば

いとなりました。

ポートフォリオについて(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

## 当ファンド

期間を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

## ニュー・チャイナ・マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### ●個別銘柄

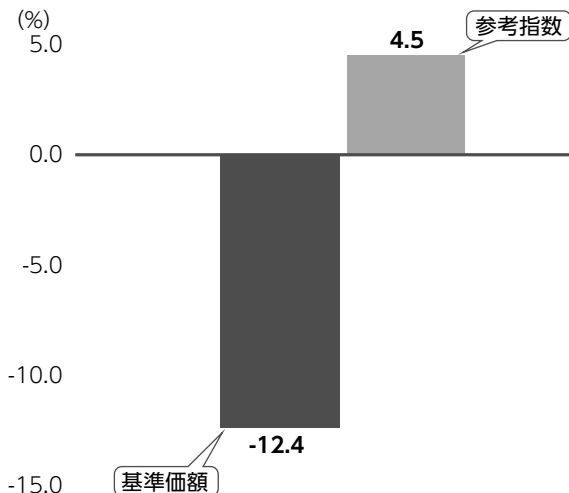
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、Eコマースプラットフォーム運営大手のPDDホールディングスを購入しました。また、パッケージング素材や特殊ガスなど半導体関連事業を中心に業績見通しが良好な江蘇雅克科技を購入しました。

一方、自動車販売の鈍化見通しからフーヤオ・ガラスなど自動車関連銘柄を売却したほか、不動産市場の低迷長期化懸念からチャイナ・リソース・ランドを売却しました。高性能パワー半導体IGBT(絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ)事業の先行き不透明感からCRRCタイムズ・エレクトリックも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,132

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

### ニュー・チャイナ・マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	282円	1.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,104円です。
( 投 信 会 社 )	(183)	(1.210)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(83)	(0.550)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(17)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	48	0.315	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(47)	(0.313)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	21	0.137	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(20)	(0.136)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	16	0.108	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(11)	(0.070)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(5)	(0.032)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合 計	367	2.430	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

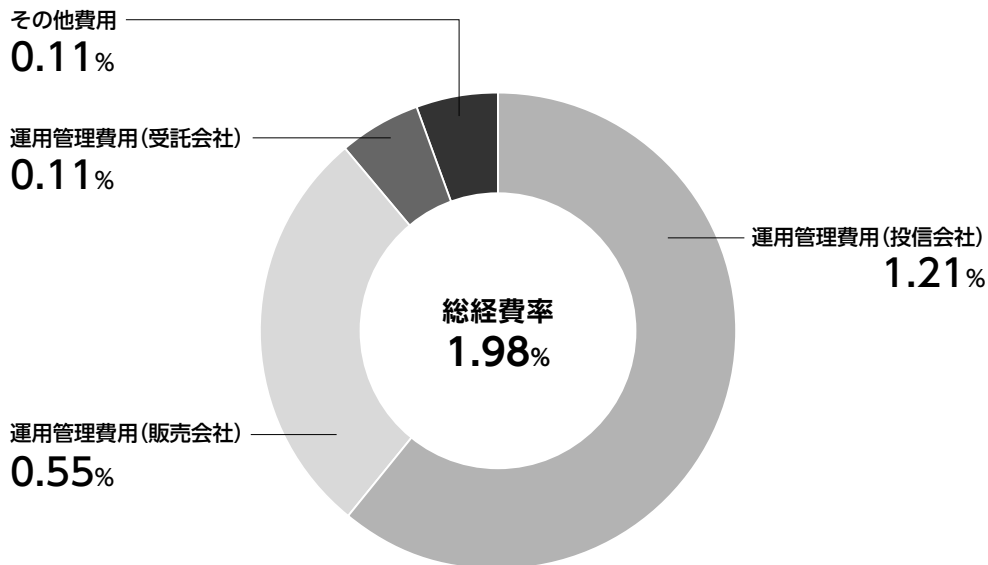
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.98%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	41,832	393,292	30,352	273,810

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

項 目	当 期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,614,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,938,407千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 133,351	千口 144,831	千円 1,196,652

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,344,832,029口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千円 1,196,652	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	814	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,197,466	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(18,941,986千円)の投資信託財産総額(19,648,291千円)に対する比率は96.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.96円、1香港・ドル=19.17円、1台湾・ドル=4.626円、1中国・元=20.504円、1オフショア・人民元=20.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,197,466,843円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	814,189
ニ ュ ー ・ チ ャ イ ナ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド ( 評 価 額 )	1,196,652,654
(B) 負 債	14,068,931
未 払 解 約 金	1,933,324
未 払 信 託 報 酬	12,100,081
そ の 他 未 払 費 用	35,526
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,183,397,912
元 本	881,311,142
次 期 繰 越 損 益 金	302,086,770
(D) 受 益 権 総 口 数	881,311,142口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	13,428円

※当期における期首元本額796,572,792円、期中追加設定元本額359,294,692円、期中一部解約元本額274,556,342円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月21日 至2023年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 619円
受 取 利 息	127
支 払 利 息	△ 746
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△142,321,037
売 買 益	15,771,809
売 買 損	△158,092,846
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,504,378
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△166,826,034
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 73,390,870
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	542,303,674
( 配 当 等 相 当 額 )	( 845,708,143)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△303,404,469)
(G) 合 計 ( D + E + F )	302,086,770
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	302,086,770
追 加 信 託 差 損 益 金	542,303,674
( 配 当 等 相 当 額 )	( 845,954,915)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△303,651,241)
分 配 準 備 積 立 金	135,148,381
繰 越 損 益 金	△375,365,285

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は8,665,021円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	845,954,915
(d) 分配準備積立金	135,148,381
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	981,103,296
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,132.31
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ニュー・チャイナ・マザーファンド

第22期（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。</li> <li>運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—	百万円 19,258
19期(2020年10月20日)	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—	20,777
20期(2021年10月20日)	114,766	6.4	638.22	0.3	92.7	—	29,061
21期(2022年10月20日)	92,429	△19.5	467.03	△26.8	89.5	—	23,456
22期(2023年10月20日)	82,624	△10.6	488.12	4.5	89.3	0.9	19,373

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年10月20日	円 92,429	% —	467.03	% —	% 89.5	% —
10月末	82,196	△11.1	414.34	△11.3	88.4	—
11月末	92,801	0.4	482.58	3.3	91.7	—
12月末	94,821	2.6	497.79	6.6	92.8	—
2023年1月末	103,845	12.4	553.77	18.6	93.2	0.8
2月末	95,641	3.5	518.05	10.9	92.7	0.8
3月末	94,642	2.4	522.27	11.8	91.1	0.9
4月末	89,847	△2.8	497.45	6.5	90.8	0.9
5月末	86,528	△6.4	484.22	3.7	90.6	0.9
6月末	91,197	△1.3	508.93	9.0	89.4	0.9
7月末	92,900	0.5	537.71	15.1	91.6	0.8
8月末	89,706	△2.9	515.48	10.4	93.0	0.8
9月末	85,621	△7.4	499.33	6.9	90.9	0.8
(期 末) 2023年10月20日	82,624	△10.6	488.12	4.5	89.3	0.9

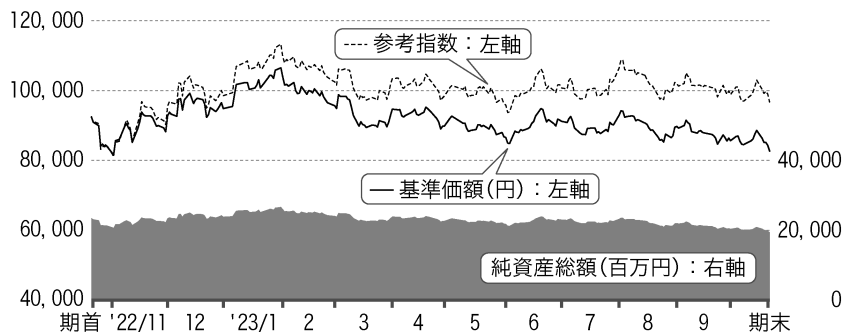
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	92,429円
期末	82,624円
騰落率	-10.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。



上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月から2023年1月下旬にかけて、「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場への支援策が強化されたことなどを受けて景気回復への期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で2023年の実質GDP（国内総生産）成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、香港株式市場が反落したこと</li> <li>・ 4月以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、米中関係悪化懸念などを受けて、香港株式市場が軟調となったこと</li> <li>・ 電子部品や太陽光発電、一部のネット通販関連など、保有した成長株のパフォーマンスが優れなかったこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル・円は概ね横ばいとなりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は、11月以降、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。また4月以降も、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、市場は軟調となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、中国の大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりましたが、期間を通じては上昇となりました。

業種別では、米国などで金利に上昇圧力がかかる中、香港など中国の株式市場でも通信やエネルギーなどが堅調の一方で、一般消費財・サービスや情報技術などの成長株が低調でした。

### 為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日銀が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。

一方、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。4月以降も、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。その後も、日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル高・円安基調となりましたが、期間を通じては概ね横ばいとなりました。

この期間、香港ドル・円も米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては概ね横ばいとなりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

---

### 株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### 個別銘柄

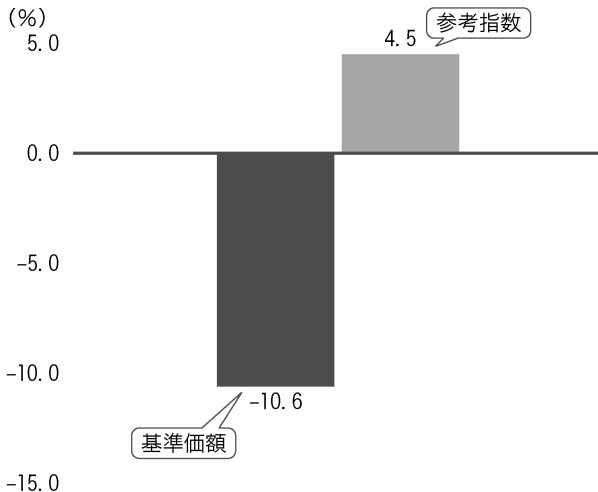
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度（バイドゥ）や、Eコマースプラットフォーム運営大手のPDDホールディングスを購入しました。また、パッケージング素材や特殊ガスなど半導体関連事業を中心に業績見通しが良好な江蘇雅克科技を購入しました。

一方、自動車販売の鈍化見通しからフーヤオ・ガラスなど自動車関連銘柄を売却したほか、不動産市場の低迷長期化懸念からチャイナ・リソーシズ・ランドを売却しました。高性能パワー半導体IGBT（絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ）事業の先行き不透明感からCRRCタイムズ・エレクトリックも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	286円 (284) (2)	0.311% (0.309) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	125 (124) (1)	0.136 (0.134) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	94 (64) (29)	0.102 (0.070) (0.032)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合計	504	0.548	

期中の平均基準価額は91,980円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		4,780	13,069	3,315	6,555
	香 港	百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
		132,983 (4,491.5)	399,858 (3,734)	225,147	601,324
台 湾	百株	千台湾・ドル	百株	千台湾・ドル	
	—	—	7,480	72,105	
国	中 国	百株	千中国・元	百株	千中国・元
		6,674.7 (1,429.07)	71,133 (—)	13,696.4	85,700
	中国（オフショア）	百株	千オフショア・人民元	百株	千オフショア・人民元
	77,045.55 (3,374.92)	273,987 (—)	51,109.02	164,842	

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 香 港	LINK REIT	□ 200,000 (40,000)	千香港・ドル 12,565 (2,133)	□ — (—)	千香港・ドル — (—)
	LINK REIT-RIGHTS	— (—)	— (△365)	— (—)	— (—)
国	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	— (191,325)	— (—)	191,325 (—)	298 (—)

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,614,778千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,938,407千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月20日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC	—	643	6,691	1,003,487	一般消費財・サービス流通・小売り
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	1,270	—	—	—	運輸
KANZHUN LTD - ADR	—	1,155	1,767	265,001	メディア・娯楽
KE HOLDINGS INC-ADR	1,037	1,974	2,931	439,591	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	2,307	3,772	11,390	1,708,080
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	< 8.8% >
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	428.5	236	9,657	185,126	消費者サービス
KINGSOFT CORP LTD	—	11,190	29,877	572,747	メディア・娯楽
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	11,340	—	—	—	運輸
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	15,520	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	7,660	5,300	22,392	429,264	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD	3,425	2,898	84,389	1,617,751	メディア・娯楽
ZTE CORP-H	—	8,172	17,202	329,763	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	—	918.5	10,140	194,388	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	10,537	1,457	11,532	221,071	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A	3,028.09	883.59	8,588	164,641	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	—	2,407	38,463	737,352	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	15,156	5,476	12,512	239,867	耐久消費財・アパレル
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	28,970	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	5,408	1,730	7,447	142,771	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	—	3,318	35,734	685,037	メディア・娯楽
BEIGENE LTD	—	2,281	22,593	433,113	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	14,680	—	—	—	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	505	505	12,524	240,085	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	6,880	6,880	45,924	880,363	保険
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	569	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
YUEXIU PROPERTY CO LTD	—	13,289	10,179	195,138	不動産管理・開発
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	860	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	—	14,860	14,146	271,192	保険
LI NING CO LTD	—	4,100	12,853	246,401	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH	2,049	4,094	26,733	512,487	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	9,846	—	—	—	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	10,800	8,380	160,659	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	13,760	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	9,227	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	23,330	7,580	23,194	444,644	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	—	7,580	11,567	221,740	金融サービス
POLY PROPERTY SERVICES CO-H	7,126	—	—	—	不動産管理・開発

## ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		8,748	-	-	-	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD		10,903	4,728	24,561	470,852	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT		22,272	22,272	33,452	641,285	消費者サービス
AKESO INC		-	1,600	6,016	115,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	232,227.59	144,555.09	540,066	10,353,076	
		24	25	-	<53.4%>	
<b>(台湾)</b>		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		940	940	51,324	237,429	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		7,480	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,420	940	51,324	237,429	
		2	1	-	<1.2%>	
<b>(中国)</b>		百株	百株	千中国・元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		2,186.5	2,186.5	13,914	285,310	資本財
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A		-	4,604.77	19,399	397,775	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S F HOLDING CO LTD-A		-	1,500	5,850	119,948	運輸
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		9,407	3,993	14,039	287,863	運輸
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		387.63	328.63	53,566	1,098,331	食品・飲料・タバコ
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		6,224.4	-	-	-	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,205.53	12,612.9	106,770	2,189,229	
		4	5	-	<11.3%>	
<b>(中国(オフショア))</b>		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A		-	4,396.51	7,583	155,017	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A		759	-	-	-	自動車・自動車部品
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		-	6,114.01	10,228	209,076	ヘルスケア機器・サービス
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A		4,594.74	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		-	4,033.92	23,037	470,893	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		-	8,615.01	23,157	473,334	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		5,538.2	-	-	-	半導体・半導体製造装置
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		-	1,155	9,449	193,139	資本財
BETHEL AUTOMOTIVE SAFETY S-A		1,334	-	-	-	自動車・自動車部品
SHANGHAI FRIENDESS ELECTRO-A		-	542.45	12,669	258,965	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A		-	5,397.68	13,823	282,552	半導体・半導体製造装置
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		-	6,101	12,549	256,518	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A		-	1,944	10,931	223,433	素材
MUYUAN FOODS CO LTD-A		-	4,431.48	14,247	291,214	食品・飲料・タバコ
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A		1,193.67	-	-	-	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,419.61	42,731.06	137,677	2,814,144	
		5	10	-	<14.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	274,579.73	204,611.05	-	17,301,960	
		37	44	-	<89.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	口 -	口 240,000	千香港・ドル 8,628	千円 165,398	% 0.9	
小計	口数・金額	-	240,000	8,628	165,398	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.9%>	
合計	口数・金額	-	240,000	-	165,398	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 17,301,960	% 88.1
投資証券	165,398	0.8
コール・ローン等、その他	2,180,931	11.1
投資信託財産総額	19,648,291	100.0

※期末における外貨建資産(18,941,986千円)の投資信託財産総額(19,648,291千円)に対する比率は96.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.96円、1香港・ドル=19.17円、1台湾・ドル=4.626円、1中国・元=20.504円、1オフショア・人民元=20.44円です。



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,648,291,067円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,660,623,008
株 式 ( 評 価 額 )	17,301,960,854
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	165,398,760
未 収 入 金	508,647,088
未 収 配 当 金	11,661,357
(B) 負 債	274,411,463
未 払 金	273,385,415
そ の 他 未 払 費 用	1,026,048
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	19,373,879,604
元 本	2,344,832,029
次 期 繰 越 損 益 金	17,029,047,575
(D) 受 益 権 総 口 数	2,344,832,029口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	82,624円

※当期における期首元本額2,537,815,874円、期中追加設定元本額84,628,618円、期中一部解約元本額277,612,463円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,179,078,077円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	17,269,189円
DCニュー・チャイナ・ファンド	144,831,121円
ニュー・チャイナ・ファンド(予想分配金提示型)	1,000,870円
ニュー・チャイナ・ファンド(資産成長型)	2,652,772円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月21日 至2023年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	320,956,275円
受 取 配 当 金	306,171,046
受 取 利 息	14,646,513
そ の 他 収 益 金	391,181
支 払 利 息	△ 252,465
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,707,932,084
売 買 益	2,888,483,585
売 買 損	△ 5,596,415,669
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,768,209
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 2,411,744,018
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,919,005,770
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,194,074,347
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	715,860,170
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	17,029,047,575
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	17,029,047,575

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格外国機関投資家)口座にかかる監査費用(10,767,357円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。